

## 北海道教育推進会議（第9期第6回） 議事録

### 1 日時

令和4年(2022年)8月17日(水) 13:30~15:00

### 2 場所

北海道第二水産ビル 3階 3S会議室

### 3 議事

- (1) 令和3年度(2021年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価(案)
- (2) 新たな北海道教育推進計画(素案)の策定について

### 4 会議資料

- (1) 【資料1】「これからの高校づくりに関する指針」改定版(素案)
- (2) 【資料2-1】令和3年度(2021年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書(案)について
- (3) 【資料2-2】令和3年度(2021年度)北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書(案)
- (4) 【資料3-1】北海道教育推進計画(素案)【概要版】
- (5) 【資料3-2】北海道教育推進計画(素案)
- (6) 【資料3-3】「施策の方向性」と「推進指標<例示>」の関係性

### 5 出席者

#### ○ 北海道教育推進会議

大野会長、中村副会長、杉本委員、間嶋委員、紺野委員、野崎委員、萩澤委員、朝倉委員、平埜委員、保前委員、武田委員

#### ● 事務局

山本総務政策局長、山上生涯学習推進局長、堀本学校教育局長、中澤指導担当局長、伊藤生徒指導・学校安全担当局長、伊賀教職員局長

金田施設課長、桑原社会教育課長、高見文化財・博物館課長、田口幼児教育推進センター長、山城高校教育課長、岡内道立学校配置・制度担当課長、新居義務教育課長、高橋学力向上推進課長、和田教職員育成課長、今村健康・体育課長、泉野生徒指導・学校安全課長、山下教職員課長、井川福利課長、

教育政策課：荒川課長、及川課長補佐、西巻係長、加藤主査、福岡主任

(及川課長補佐)

- ただいまから第9回第6回北海道教育推進会議を開催いたします。本日の会議の出席ですが、委員の皆様11名の御出席をいただいております。半数以上の方が御出席となっておりますので、会議が成立していることを御報告いたします。それでは、開会に当たりまして、総務政策局長の山本より一言、御挨拶申し上げます。

(山本総務政策局長)

- 会議の開会に当たり、一言御挨拶申し上げます。皆様におかれましては、大変お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。本日の会議では、前回会議に引き続き、「北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価」と、「新たな教育計画」の指標について御審議をお願い

します。点検・評価については、全施策項目において、評価が確定しましたので全体を通した最終案について御審議いただきます。また、新計画の素案本文については、9月12日の道議会に報告できるよう、現在、道の関係部局と協議中ですが、「推進指標」については、新計画の最終決定に向けて、引き続き、審議を重ねていく必要があります。本日は、前回会議でいただきました御意見を踏まえ、再検討した指標を中心に、引き続き、忌憚のない御意見をいただきたいと考えております。以上2点についてお願い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

(及川課長補佐)

- 本日の流れを御説明します。本日は、このあと、高等学校専門部会の開催状況についての報告が1件、令和3年度点検・評価と新計画に関する議事の2件となっています。終了時刻は、15時00分を予定しております。長時間になりますが、よろしく申し上げます。それでは、高等学校専門部会の開催状況について、事務局から報告します。

(山城高校教育課長)

- 高等学校専門委員会の開催状況について御報告させていただきます。現行指針の改定に向けて調査審議を進めていくに当たり、先般8月3日に第4回専門部会を開催し、お手元の資料1「これからの高校づくりに関する指針」改定版(素案)検討資料を配付し、御審議いただいたところです。

素案の作成に当たっては、6月に公表した「改定の方向性」でお示した「指針改定の趣旨等」「地域とつながる高校づくり」「活力と魅力のある高校づくり」、「公立高校配置計画」、「教育諸条件等の整備」の5つの構成でこれからの時代に求められる高校教育の実現に向けた高校づくりの基本的な考え方と施策の方向性を示すこととしており、第4回では、「指針改定の趣旨等」から「活力と魅力のある高校づくり」までを御審議いただき、「公立高校配置計画」と「教育諸条件等の整備」については、次回の部会で御審議いただくこととしております。

それでは、お配りしました資料について、委員の皆様からいただいた御意見等を項目ごとに御紹介いたします。御意見等を伺うに当たり、論点を示しましたので、論点ごとに御意見等を紹介いたします。

ローマ数字のⅡの「地域とつながる高校づくり」について、「コミュニティ・スクールの導入やコンソーシアムの構築を推進することについて」は、「地域とともに子どもたちを育てていくことが人材育成につながっていくと考えており、力強く進めていただきたい、大学との連携も特色ある高校づくりの方策として有効ではないか」といった御意見がありました。

「一定の圏域単位で高校配置の在り方等を協議することについて」は、「複数の市町村で高校配置に関わる協議をする中で、各市町村の思惑がぶつかりあい、合意形成が難しく、道教委としても高校全体の責任を持つ役割で協議を進めていく仕組みづくりを促すのがよい」、「地域ごとの利害の対立もあり、道教委は調整役としての役割が大きく、圏域単位で協議する場はこれから大事になってくる」といった御意見がありました。

「地域連携特例校の在り方について」は、「地域連携協力校との関係で、生徒にとって生徒間交流は年1回だと少なく、複数回あるのが重要、支援が必要なのは、特例校だけではないのではないか」といった御意見。「地域連携特例校及び離島に所在する高校以外の小規模校への配信について」は、「今後特例校以外の小規模校への配信についても推進する方針であるべき。」「ICTを活用した通信教育の在り方について」は、「高校が所在しない地域において、有朋高校の通信制の学習、指導、支援を受けられるような施設があれば、通学型ではないが地元にいながら学習でき、教育の保障ができるのではないかと」いった御意見がありました。

次に、Ⅲ「活力と魅力のある高校づくり」について、「普通科における学際領域に関する学科及び地域社会に関する学科の導入の在り方について」は、「広報等をしっかり打ち出すべき。」「学際領域に関する学科と、地域社会に関する学科は差別化が不明確で分かりにくく、もう少し整理する必要がある」といった御意見。「職業学科の在り方」については、「再編を行っても専門教育の維持が期待できるのか。商業科においては、企業側の採用ニーズがあるものの、生徒数の減少と高校側のミスマッチがあるのではないか。小規模校の教育課程をどう充実させていくかは、専門学科も同様に考えられる。地域のインフラを含め、絶対になくならない仕事があり、技術者の育成等、地域でどう育てていくのか考えていく必要がある。看護科や福祉科においては、近年4年制大学での養成に移りつつあり、今後どうあるべきか。」といった御意見がありました。「アンビシャススクールの導入」については、「導入校がどのように発展していくのか見ながらになるが、他の地域でも推進していくことが望ましい」といった御意見がありました。

今後、「公立高校配置計画」、「教育諸条件等の整備」について委員の皆様にご審議いただき、改定版（素案）については、9月12日の道議会文教委員会において報告する予定です。

引き続き委員の皆様にご審議いただきながら進めてまいりたいと考えております。

（及川課長補佐）

- それでは、議事に入りたいと思います。この先の議事進行は大野会長にお願いいたします。

（大野会長）

- それでは、議題に入っていきたいと思います。本日の審議の進め方ですが、まず令和3年度の点検・評価について、事務局説明を受け、その後、点検・評価報告書を最終案として了承する予定です。新計画については、事務局説明の後、委員の皆様から御意見を伺いたいと思います。それでは、令和3年度の点検・評価について、事務局説明をお願いします。

（荒川教育政策課長）

- お手元の資料について御説明いたします。

資料2-1を御覧ください。前回会議で「原案」をお示しした折りに、指標数値が判明していなかったことから「整理中」としていました4つの施策項目の評価が確定しました。各項目の評価は、1つ目、施策項目1-2「これからの時代に求められる資質・能力の育成（高校）」、2つ目、施策項目4「理数教育の充実」、3つ目、施策項目21「学校段階間の連携・接続の推進」の総合評価は「進展あり」、4つ目、施策項目22「本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり」は、「計画どおり」となりました。3つ目の「学校段階間の連携・接続の推進」の評価が昨年度より評価が下がっていますが、コロナで調査が出来なかった指標があったため、総合評価にも影響を及ぼしたものです。「3 総合評価結果の概要」になりますが、全ての施策項目において評価を終えた案としてお示しさせていただき、その結果、「計画どおり」は8本、「概ね計画どおり」は7本、「進展あり」は16本となりました。

資料2-2につきましては、令和3年度（2021年度）北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書の最終案となります。なお、前回会議では、内容修正に関わる御意見はございませんでしたので、指標以外は前回お示しした内容から変更は有りません。

今後のスケジュールについてですが、本日、委員の皆様にご審議いただいた後に、教育委員会で審議・決定し、9月12日開催予定の道議会文教委員会に報告することとしています。

（大野会長）

- 令和3年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書の審議については、これまで本会議において、2回議論してまいりました。今、事務局から説明していただいた通りに、全ての施策項目について、評価が揃いました。記載内容については、先程、説明があったように変更はないということです。点検・評価報告書の最終案については、これで了承したいと思います。よろしいでしょうか。

(各委員)

- 異議なし

(大野会長)

- ありがとうございます。それでは本報告書については、来週25日に開催される教育委員会において、最終決定され、その後、道議会に提出されるということになっております。それでは、次の議事に移ります。新しい教育推進計画素案について、事務局から説明をお願いします。

(荒川教育政策課長)

- 新計画の素案については、前回会議以降、本文と指標の見直しを行うと共に、7月29日には大野会長に修正内容を報告させていただき、現在、道の関係部局と「素案」の内容について協議を行っているところです。本日の会議では、前回会議からの修正点の報告と、新たに現状値が把握できた6本の指標について、御審議をお願いいたします。

はじめに、本文の主な修正点を説明いたします。資料3-2を御覧下さい。前回から修正した部分は、下線を引きお示ししております。

16ページを御覧下さい。「現状と課題」を整理している第2章の「いじめ」に関する部分では、「早期対応に努めた結果、早期解消につながった」という言い切りを「早期対応に努めた結果である」と修正しております。

18ページを御覧下さい。「(11) 学校や教員を取り巻く環境」では、受け取り方の誤解を与えないよう、文章の並びを修正しております。

36ページと38ページを御覧下さい。施策項目3「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（小・中学校）」と施策項目4「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（高校）」のそれぞれの主な取組に、今年度から道教委が取り組みはじめた、「小中高12年間を通した学力向上策に関する取組」を追記しております。

68ページを御覧下さい。施策項目19「地域と学校の連携・協働の推進」では、主な取組の「高校づくりに関する指針」の記載を修正しております。

74ページを御覧下さい。施策項目22「芸術文化活動の推進」では、検討し始めた「近代美術館の在り方検討」について追記しております。

次に、指標の主な修正点を説明いたします。前回会議において皆様から、大きく3つの視点から御意見を頂戴したと考えております。①目標値100%の妥当性②目標を達成するための手立ての明確化③実現可能な目標値の設定について検討。これらの視点から、個別に御意見いただいた指標を中心に再検討しました。検討内容については、送付済みの資料において確認いただくこととし、ここでは、資料3-2に記載のある前回から変更及び追加となった指標を説明いたします。

37ページを御覧下さい。施策項目3「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（小・中学校）」の指標、表の最下段を「中学校と高校との円滑な接続の観点を踏まえた教育課程を編成している高校の割合」に変更しました。これは、前回まで設定していた指標の現状値が既に高い状況であったため、変更したものです。

39ページを御覧下さい。施策項目4「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（高校）」の指標1本目、2本目ですが、こちらも現状値が高かったため、新たな視点から設定することとしました。

53ページを御覧下さい。施策項目11「ふるさと教育の充実」の指標1本目は、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童生徒の割合」に変更しました。これは、前回まで設定していた指標の現状値が既に高い状況であったため、変更しました。

55ページを御覧下さい。施策項目12「グローバル人材の育成」の指標5本目については、日常的なコミュニケーションができる英語力を育成するため、新たに追加しました。

61ページを御覧下さい。施策項目15「不登校児童生徒への支援の充実」の指標3本目について、施策の方向性にある「学校」というキーワードが抜けていたので「学校」を追加し、目標値や考え方を再整理しました。

その他、指標表示の簡略化の観点からの修正や文言の微修正を行っておりまして、変更した箇所には、下線を引いております。

最後に、今後のスケジュールを説明させていただきます。冒頭で御説明したとおり、現在は、道の関係部局と「素案」の内容について協議を行っており、協議後は、道教委で「素案」を決定し、9月12日開催予定の道議会文教委員会に報告することとしております。また、議会報告後の15日前後には、パブリックコメントなどを実施し、道民や教育関係団体などから「素案」に対し広く意見を募り、こうした意見を踏まえた修文の検討を11月中旬に開催する本会議で検討することとしております。説明は、以上です。

(大野会長)

- 事務局説明でも触れられていましたが、素案の文言修正については個別に説明いただき会長権限で了承させていただきました。今後、この内容でパブリックコメントが行われていきますが、指標の検討は並行して進めていく必要がありますので、皆さん引き続きよろしく願います。

それでは、本日は、前回会議における皆さんからいただいた意見を基に再検討された指標を中心に審議いただきます。資料については、事前に目を通していただいていると思いますので、さっそく御意見を伺いたいと思います。1人5分を目処に御発言をお願いします。発言順序ですが、順番に当てていきたいと思います。御了承ください。それでは杉本委員から願えますか。

(杉本委員)

- 前回の会議で発言した内容について、様々、反映していただいた資料を拝見させていただきました。特に、目標の考え方を示していただいて、しっかりとした説明責任を果たしているのではないかと思います。拝見いたしました。

2点ほどございます。資料「設定指標について」お話しさせていただきますが、75ページのコミュニティ・スクールになります。前回会議では、高校も100%を目指すべきではないかと発言させてもらっていましたが、それに対し回答をいただきましたが、その考え方の中に、「CS(コミュニティ・スクール)導入は高校でも100%を目指しているところですが、小中学校とは異なり、様々な教育課程や学科に応じた特有の学校運営があることや通学区域が広範囲に及ぶことなどに留意する必要」と書かれていますが、通学区域が広範囲という点に関しては、特別支援学校も状況は同じだと認識しています。それから、様々な教育課程や学科に応じた特有の学校運営とありますが、高校は特色ある学校づくりを推進し、地域での存在感を示して行くべきだと思いますが、そうであるならば、地域の方々の御意見をいただくための学校運営協議会は、重要になってくるのではないかと考えます。このように考えた場合、高等学校50%

というのは少々消極的ではないかという印象です。特別支援学校が 26.9%から 100%を目指し、高等学校が 15.8%から 50%を目指していくことで、特別支援学校も同様に、広域だったりとか、特別支援学校ならではの難しさを抱えながらCSを展開していることを考えると、バランスが悪いのではないかと思います。ですから、特別支援学校の方を下げるか、高等学校の方を上げるかで、バランスをとる必要があると思います。

次に 44 ページの道徳についてです。前回、会長の方から意見があったと思いますが、8月に設定した基準値は、令和2年度の小学校 58.2%、中学校 65.6%がベースになるのではないかと考えており、それが正しいかということと、令和2年度の数値が低いのはコロナ禍において実施回数が少なくなってしまったわけですが、令和4年度もコロナ禍が続いている中で、どの程度、道徳の公開授業が回復したかが明らかでない中で、仮に令和2年度程度に数値が低かった場合は、平成28年から令和元年の数値の中で基準値を設定するべきではないかと資料を拝見していました。

(荒川教育政策課長)

- コミュニティ・スクールについては、持ち帰り検討させていただきます。

(新居義務教育課長)

- 委員のお話のとおりコロナ禍で数値が下がっているものと考えております。コロナ禍においても、オンラインによる授業参観等を実施した学校もあると伺っているので、今後は、こうした実施状況を把握し、広めていきたいと考えております。

(大野会長)

- 道徳教育は普通の方が見て、おかしいと思われないように、説明していただければと思います。

(野崎委員)

- 前回、私は、例えば、指標「自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合」(道徳教育の充実)辺りは、学校からの働きかけはもちろんですが、家庭からの働きかけなど、そうした状況も、別の調査を行いながら追いかけてみてはどうかと、お話をさせていただきましたが、なかなか難しいというところで、その部分に触れられていないのかと思っています。

いろいろな場面、例えば参考資料の 12 ページの「1日当たり1時間以上勉強する」という指標も、保護者が大きく関わるでしょうし、13 ページの「1日10分以上読書する」とか、あるいは、37 ページの「朝食を毎日食べている」とか、30 ページの将来の夢や目標を持っているとか、こうした辺りは、学校評価の中で、御家庭に聞き、私たちもアプローチをし、子どもたちがどういう認識かというのを、同じ項目で押さえながら、どこに難しさがあるのかというのを探りながら、学校経営を進めている。そうした学校が多いと思います。ですから、そんな視点も今後持っていただくような検討の材料にしてもらえれば良いと思っています。

中学校側から、もう1回見直したところでお話したいと思うのですが、12 ページの「1日当たり1時間以上勉強する」という指標。令和9年度の目標値が小中ともに 74%についてです。これは、小学校6年生と中学校3年生を対象としている全国学力学習状況調査をもって把握すると思いますが、対象学年がそれだけ違う子どもたちに対して、目標が同じ 74%でいいのかを教えてくださいたいと思っています。

13 ページの「家や図書館で1日10分以上読書する」という指標。本校は図書館司書を配置していただいて、子どもたちがかなり読書に取り組む時間が増えていますが、司書が配置されていない学校とでは、数値が変わるのではないかと思います。その辺りも意識しながら数字を

追っていただければと思います。最後、34 ページの体育授業以外で週に総運動時間が 60 分以上という指標は、今始まっている部活動の地域移行についても、上手く進んでいくところと難しいところでは、数字が変わってくると考えております。中学校では、今、現れてる数字は部活動の数値も大きく占めているところがあると思っており、環境が変わった時には、数値がまた少し違ったものになっていくのか心配されます。その辺りを少し、意識しながら数値を追っていただければと考えております。

併せて、69 ページの「時間外在校等時間が 1 ヶ月 45 時間以内」という指標も、中学校の場合は、部活動の地域移行に伴って教職員の兼職というの、出てくるのかもしれない。そう考えた時には、体制が大きく変わりますので、その辺りの数値と、そうした状況も加味していただければと考えております。

(高橋学力向上推進課長)

● 12、13 ページの指標。小中学校が、同じ数値でいいのかという御意見でございました。

今回の設定に当たりまして、小学校と中学校の数値を揃えるということで、一度、この場で整理をさせていただきましたが、ただ今、御意見をいただきましたので、持ち帰り、現行の形でいくのか、それとも、もう少し改良するのか検討してみたいと思います。

(荒川教育政策課長)

● それから、運動時間と働き方改革について御意見いただきました。御指摘のありましたとおり、環境の変化によって数値は変わってくると思います。これは、毎年数値を追っていきながら、丁寧に進めて行きたいと思っております。

(今村健康・体育課長)

● 小学校、中学校における部活動の地域移行は、取り組めるところから実施していくということで、制度設計してございますが、この指標に関して言えば、中学校の生徒の 74.1%が、何らかの部活動に入っているという状況であります。そうすると、4分の1は部活動に入っておりません。また、小学校は、少年団活動などがありますが、そうしたものを含めて運動時間を増やしていきたいと考えています。部活動の地域移行はこれから進んでいくので、そこを見ていきます。

(大野会長)

○ 1つ前の回答について、全国平均を基に算出しているものが、他にもいろいろあると思いますが、全国平均というのはやっぱり平均です。その時に、例えば、秋田県や福井県は、常にいろいろな観点から見て、数値が非常に高い。どうして、その秋田県と福井県の平均を参照しないのか。北海道は全国平均より低いから全国平均を目指しますというのでいいのかという、見方もあると思います。根拠をどこに置くかということも、もう一度、見直していただければと思います。その上で、北海道の現状値から、どこまでいけるという議論をしていただければと思います。理想は高く持った方がいいと思います。それでは、次に進みます。

(紺野委員)

○ まずは、10 ページの「話し合い活動を通じ、自分の考えを深めることなどができていると回答した小学校 6 年生と中学校 3 年生の割合」ですが、これは授業本体のことで、そして、先生も頑張り、子どもも頑張らなければ、なかなか達成出来ないのではないかと思います。目標をなぜ 100%にしたのかという、根拠も示されておりますけれども、数字だけを考えると、なるほどと思いますが、現実の子どもたちのことを思うと、年々増えている発達障がいのお子さん

や、不登校のお子さんがあるにも関わらず、この数字を完璧に求めていくというのは、やはり現実から余りにも乖離しているのではないかと私からは見えます。話し合う活動を通じて、自分の考えを高めるといふ両方出来て、初めてこれが当てはまるという回答になります。私は、各学校で一生懸命頑張っても、平成29年から令和4年までの間に10数%の伸びで、令和9年度の目標値を100%とした場合、令和4年度からの伸び率だけは、20%と見えると思います。これは伸び率ではなくて、ただパーセンテージを追えば、10数%1年に延びるのだから、それを積算すればいいというのは、あまりにも乱暴ではないかと見えてしまいました。5年間、一所懸命頑張って、20%伸びたから、この5年間、6年間の小学校の平均を取ると、平均は75.2なんです。参考値も入れての平均値は、20%何とかして伸ばしましょうということで、正確に言うと1.22倍になっているので、1.22倍をかけ合わせると91.7%。91.7%だと、90%強ですから、不登校や発達障がいを抱えているお子さんが、「当てはまる」という回答とならなくても、子どもも先生も、一生懸命頑張れば何とかその達成に近づけるのではないかと考えられると思います。小学校では現在、80%の状況にあるので、何とかもう少し伸ばしましょうということであれば、まだ現実的なのかと思いました。しつこいですが、100%みんなこれを達成しましょうというのは、目の前の子どもを見ていない数字なのではないかと見えます。一方では、不登校のお子さんに対する支援についても、後の方で述べられていて、現実を見ており、そうしたお子さんもいるということ踏まえているので、(目標値は)100%ではない方がいいのではないのでしょうか。

12、13ページの「1日当たり1時間以上勉強する、1日10分以上読書する指標の目標値」74%、73%は小中学校が同じ目標値でいいのかという議論は別にあるとは思いますが、これぐらいの数字であれば、先生方も頑張れると思います。もう少し何とかすれば、自分達で出来そうだと思う数字だと思いますので、こうした現実を踏まえた目標設定をすると、各学校が頑張れる数値だと思います。

(高橋学力向上推進課長)

- 私どもとしては、計算式など、いかに根拠を持つかということで整理したつもりではありましたが、先程同様、御意見いただきましたので、もう少し検討してみたいと思います。

(荒川教育政策課長)

- 1つ付け加えさせていただきますと、委員が仰ったとおり、先生方がこれなら頑張れると思う数値にするのは大切な観点だと思います。一方で、我々としては、先生方の実感よりももう少し高いハードルを設けることで、もう少しだけやる気を出してもらおうと言うのでしょうか、高めのハードルを設定することで、少し上げていきたいと考えておりますので、そうした観点も含めて検討させていただければと考えておりますので、よろしく申し上げます。

(大野会長)

- 100%の目標値がたくさんあることが悪いわけではないと思います。ある種の理想、期待が込められていますので。しかし、そこには根拠が必要だと思います。根拠も、なかなか教育は複雑で、最後は難しい部分もあろうかと思っています。今のところ、全国学力学習状況調査の結果を基に、その結果が100%になることを目指そうということですから、それに回答できる児童生徒ということになるかと思っています。調査結果として、そこがどうかということと、あと、腰だめみたいな数字を出すことは、それはそれで問題ですので、そこは十分に注意して下さいというのは、私から事務局に伝えました。また、100%は難しいだろうから90%程度にしておくとかは、それはそれでまた問題ということですので、やめてほしいと伝えてあります。あとは、90%なのであるならば、残りの10%はどうして達成できないのか。そこをはっきりしてもら

いたい。それについては、学校教育でカバーできないのであるならば、それはそれで仕方がないですし、個別の施策項目に問題があるのであれば、そこを何とかすることによって、縮めていくなど、これも言うのは簡単ですが、実際対応されるのは大変なことだと思いますが、そこもはっきりしていただきたい。その辺りは、少し緊張感を持って現場とやることになると思いますが、できるだけ現場が頑張れるような数字を出していただくことと、少しでも北海道を上を持って行く形とで説明できたらいいのではないかと思います。

(間嶋委員)

- 素案を見せていただきました。完成度が上がってきて、いいなと思ったのが第一の感想です。私は、施策項目 11「ふるさと教育の充実」の一番最初の推進指標が、今回から、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えている児童生徒」に修正されたことについて、大変評価できるものとなったと考えているところです。地域社会を良くするために何をすべきというのは、より地域の実態を知らなければいけない。新たなアプローチが必要だということで、そうした教育活動を学校で充実させていかなければいけないということが前提となるだろうと思います。そう考えると、一步前進だと思っております。また、良くする、何をすべきということ、子どもたちが考えられるということは、子どもたちが、将来的にその地域社会の形成者となる必要な部分だと思いますし、そのことが、公民的な資質を養うという観点からも大切なことだと思っております。その基準値の状況ですが、小学校と中学校では小学校の方が少し高く、目標値も小学校が 70%、中学校 50%ということです。私としては、小、中、高という進学するにしたがって、公民的資質、地域社会の形成者としての自覚や認識が高まっていくのがいいと思っておりますが、現実にはこうした実態もあるし、中学校が、地域との関わりを持つ総合的な学習の時間で行っていく部分で、やや難しさもあるのかと感じているところですが、概ね賛成という立場の中で、この中学校の数字がやや低く出ている背景とか、それを克服していくような手立てがあれば事務局の方から、御提示いただければありがたいと思っております。

(新居義務教育課長)

- こちらで把握している現状の数値では、中学校の方が低くなっていたところです。道教委としては、地学協働活動や地域を活かした総合的に学習の時間などを通じて「ふるさと教育の充実」に向けた取組を行っているところですが、エビデンスに基づくこの数値を目標として、取組を継続していきたいと考えております。

(萩澤委員)

- 私から 1 件、少し余談になってしまうかもしれませんが。施策項目 19「地域と学校の連携・協働の推進」のCS(コミュニティ・スクール)の関係ですが、私は、中学校のCSの会長をやっています。私はCSの事が分かりますが、他の方が全く分からない状態なので、それを無理やり引っ張っているような感じです。各学校に学校評価委員会や協議委員会があり、それとCSの違いが分からないとか、あと、地域でお年寄りが作っているものをコミュニティ・スクールという名称で、いろいろなコミュニティ・スクールがごちゃごちゃな状態です。それを、どのように皆さんに説明し、理解してもらうかというところを解決すれば、この指標の数値が上がる気がしました。もし、出来るならば、道教委から各市町村教委に分かりやすい通知を出していただいて、各学校で、これとこれは違うといった文章とかプリントがあればいいと思っていました。周りの学校でもCSに取り組んでいます、ただ名前だけがよく、動いてないような学校が多いので、そこを改善すれば、この数値は上がってくるのではないかと考えています。少し余談になりましたが以上です。

(桑原社会教育課長)

- ただ今の分かりにくいということについて、何か出来ればというところではありますが、我々、社会教育課だけでは出来ない事もありますので、検討させていただきたいと思います。

(荒川教育政策課長)

- この件に限らず、教育委員会の取組を一般の方に理解していただくというのは非常に大事な事だと思っておりますので、そうしたことが出来るよう、我々も一層努力していきたいと思っております。

(朝倉委員)

- 前は、目標値の 100%について、達成を目指せるような現実的なものになったのではないかと、私は感じておりますし、また、私自身の願いもあり、100%にした方がいいのではないかと意見させていただいた目標値についても、丁寧に、理由などを書き込んでいただきまして、納得しているところです。また、施策の方向性と推進指標の関係資料を用意していただき、分かりやすくなったと感じております。

私からは、1点だけ質問になりますが、施策項目 12「グローバル人材の育成」で「英語の発信力に係るスピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施している学科の割合」という新しい指標を作っていただき、非常に嬉しく思っているところですが、この「学科の割合」について、具体的なイメージが出来なかったので教えていただきたいと思いました。

(山城高校教育課長)

- 全ての学科、それからすべての英語に関する科目で、スピーキングテスト及びライティングテストを実施して欲しいといった思いから、新しく付け加えた項目ですが、委員から御指摘あったとおり、「学科の割合」というのは、私自身も少しストンと落ちないところもあるので、この表現の仕方については、持ち帰らせていただきたいと思っております。

(荒川教育政策課長)

- 1つの学校で普通科や職業学科といった複数学科を設置する学校もありますので、普通科だけで取り組んでいるだけではなく、全ての学科で取り組んで欲しいという思いが込められているということになりますけれども、表現方法については、検討させていただきたいと思っております。

(保前委員)

- 私の方では、施策項目 2「幼児教育の充実」と 19「地域と学校の連携・協働の推進」について、意見を出させていただいたので、そこを特に見させていただきました。まず、全体として感じることでありますが、指標があり、現状値があり、目標値があって、最後に来るのが成果になりますが、目標値が達成され、達成された結果、それぞれの施策で、どのようなことが待ち受けているかということ想像していくことが、今後、必要なのではないかと感じていました。

例えば、施策項目 2「幼児教育の充実」の「北海道子ども読書応援団」に登録している読書ボランティアが実施する読み聞かせの回数」では、何を知らたいのか、何を目的としたいのかと考えた時に、子どもや保護者に、家庭の中での読み聞かせを広めていきたいといったところだと思いますが、結局、家庭の支援につながっていくということです。読み聞かせを行うことで、子どもの教育力を高めることもありますが、家庭支援にもつながっていくと私は想像します。次にある指標「家庭教育サポート企業が教育委員会等と連携して家庭教育支援を行う市町村の割合」、これもその文言通りで、家庭支援につながっていくものだと思います。ですから、これらのことが成果を生むために、評価されているということ、念頭に置いて、こ

れから現状値や目標値を出す時にも、数だけでなく、その裏側にあることも考えていくといいのではないかと思います。

家庭教育サポート企業との連携、それから、読者ボランティアの読み聞かせも、図書館事業がすごく関係してくると思うので、図書館事業と連携した事業として欲しいです。それから例えば、家庭支援を行うために、家庭相談窓口などを、図書館の中に入れるとか、そうしたつながっていきけるような評価にしていかなければと思うので、今回の指標のことだけではありませんが、背景にあるものも、今後、考えていただけると良いなと思いました。

それから、施策項目 19「地域と学校の連携・協働の推進」について、先程も意見が出ていましたが、確かにコミュニティ・スクールの設置がなかなか進まない理由の1つに、地域の皆さんが、なぜコミュニティ・スクールが必要なのかを、分かっていない気がします。

私は、ずっとコミュニティ・スクールに携わっているので、帯広市内の学校に説明して歩いています。やはり、どうしてこれが必要なのかという事を分かってもらうために、地域を活性化することもすごく大事だし、地域が子どもたちを育てるということも、これからの地域のために必要だという事を理解してもらわないと、定着しないのではないかと思います。素案の主な取組には、「コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進」と書かれていますが、協働活動をより確かなものにするために、協働本部は緩やかなネットワークではなくて、確かなネットワークにするために、作られていかなければならないと思っています。だから、一体的な推進ですが、コミュニティ・スクールの中身が、地域学校協働本部の中身だと思っているのです。これがなくして、コミュニティ・スクールは成り立たないと思います。そのために、地域学校協働推進員、地域コーディネーターが必要だと思っているので、指標の現状値と目標値というのは、確かにエビデンスが必要だと皆さんが仰っていましたが、本来の目的はどこにあるのかという文言がどこかにあれば、施策の推進に意欲が湧くのではないかと思います。

(荒川教育政策課長)

- 単なる目標値の達成だけでなく、その先にある達成したいものは何かを常に意識することが大事だという御意見をいただいたものと捉えています。仰る通りで、そこは忘れないように、数字の達成が目標とならないように気をつけて進めていきたいと思っています。

また、真に目指すところがどこかに見えるようにという御意見ですが、この計画の構成としては、本文の「施策の方向性」で示せるように考えていたところですが、簡潔な表記となってしまったので、本文を見ただけでは、読み取りにくい部分もあろうかと思っています。この点については、いろいろな手立てを通じて御理解いただけるように取り組んでまいりたいと思います。

(保前委員)

- 施策項目 19「地域と学校の連携・協働の推進」の「施策の方向性」の部分です。修正が難しいかもしれませんが、「学校と地域をつなぐコーディネーターの発掘・育成を推進することにより、地域創生に向けて地域と学校が育むべき子どもの資質や学校の取組・課題を共有する体制づくりを行う」の部分が引っかかりました。「地域創生に向けて地域と学校が育むべき」というのは、達成出来るきっかけになるのはコーディネーターではなくて、コミュニティ・スクールの方だと思います。ですから、「コミュニティ・スクールの推進することにより地域創生に向けて」。また、「子どもの資質」は、「子ども像」に修正できないのかと思いました。「育むべき子ども像を明確にし、学校の取組・課題を共有する体制づくりを行うなど」とした方がいいのではないかと思います。

(荒川教育政策課長)

- 持ち帰りまして、検討させていただきます。

(大野会長)

- 本文の全体に、スペースが残っているところがあります。施策項目 19「地域と学校の連携・協働の推進」ですと、69 ページの上が空いていますし、他の施策項目でもスペースが空いている。これは、後日、いろいろな事が決まっていく中で、グラフや表など必要なものを入れていくと伺っているので、適切なものが入ってくると理解しています。ここに、全体の理解を進めるような情報を入れていくのもあるかと思うので、コミュニティ・スクールがどのようなものかという図などを入れるのも 1 つの方法かもしれません。他のスペースのあるところは工夫していただければと思います。

(平埜委員)

- 施策項目 14「いじめ防止の取組の充実」、施策項目 15「不登校児童生徒への支援の充実」の指標を中心にお話させていただきます。「いじめ」ですが、希望値として 100%の目標値で設定している「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合」と『「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合』は、目指すところとして適切だと思います。次の「いじめ防止に向け、スクールカウンセラーや弁護士等の専門家を交えて研修を複数回行っている学校の割合」について質問です。実態を把握した結果、実施状況が高かったため「複数回」を追加したとどこかに書かれていたと思いますが、その理由を教えてください。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- 「複数回」とした理由は、研修を行っている学校を把握したところ、100 に近い数値となっており、実施回答を踏まえた内容の検討を行った結果、これまで以上に研修を行っていくことを新たな設定指標にすることを御提案させていただきました。

(荒川教育政策課長)

- 補足させていただきますと、これまでの聞き方では「複数回」と聞いておりませんでしたので、どの程度なのか分からなかったところです。今回、「複数回」と明確に記すことで、取組状況が把握できると思います。今現在の数値は、まだ見えませんが、今後把握していきます。

(平埜委員)

- 私も複数回の実施が理想であろうと思いますので、その方向性については、全く異存はありません。過去の実施状況を資料に記載していただければ、理解しやすいと思いますので、よろしく願いいたします。ただ、私が年に数回だけ行っている学校では、事実上不可能ではないかと思えます。多分、この研修を行ってしまっはカウンセリングの時間がないというのが現状です。しかし、ケース会議なども含めれば、少し回数も増えると思いますので、例えば、この研修のところに、「ケース会議」といった言葉を記載するとか、現実に即した形の表現していただけると、よいと思いました。それから、施策項目 15「不登校児童生徒への支援の充実」の指標「児童生徒会活動を通じて、人間関係や仲間づくりを促進した活動を実施している学校の割合」についてです。設定指標としては、適切だと考えますが、過去の数値状況を見ますと、その割合が増えてきています。

つまり、充実してきているということですが、現実には、不登校の生徒は増えています。

この指標は大切であると思いますので、次の『「児童生徒理解・支援シート」を作成し、家庭、関係機関等と連携し支援している学校の割合』では、新たに項目を設けて、把握することとな

っていますが、そこに、もう少し、組織的に家庭や関係機関と連携していることが把握できる調査のようなものがあればよいと思いました。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- 先程のいじめに関する指標とただ今の指標について、持ち帰って検討していきたいと思います。

(荒川教育政策課長)

- 指標に関する調査結果は、今、集計中ですか。

(泉野生徒指導・学校安全課長)

- 両方ともそうです。

(荒川教育政策課長)

- ただ今、集計中ですので、その結果を見て検討していきたいと思います。

(武田委員)

- 目標値を実現可能な方へ下方修正した値については、全国と全道の高い数値を選んでいることや、小学校と中学校で同じ目標値を示されています。特に、施策項目3「新しい時代に必要となる資質・能力の育成（小・中学校）」の資質能力で示されていますが、そうすることによって、目標値はまだまだ高いのかなという印象を持ちました。例えば、「授業以外に、1日当たり1時間以上勉強すると回答した小学6年生、中学3年生の割合」という指標では、小学校では、5年間で1.2%ほどの伸びを、今後の基準値から計算すると17.4%ほど伸びて欲しいという目標では、なかなか難しかったり、他の数値でも見受けられたので、数値目標の設定はすごく難しいため、とりあえず目標値を入れたくて、そのような計算をされたのかと思いましたが、全国、全道で比較して高い方を選択して、小・中学校で目標値を揃えた理由を教えてくださいというのが1点です。

もう1点ですが、主に学力向上推進課では、全国トップの目標とするのは、競争につながるということで回答をいただいている一方で、施策項目7「キャリア教育の充実」の1つ目の指標や、施策項目10「道徳教育の充実」の2つ目の指標では、全国トップの値から算出しています。目標値の設定に対する共通した考え方を教えていただければと思います。今回の計画では難しいかもしれませんが、他県のすばらしい計画などを会議の参考資料として示していただけたらと思いました。

(高橋学力向上推進課長)

- 目標値設定の考え方について、年度毎の最大の幅をとり、且つ、小学校、中学校の高い方で設定は目標が高すぎるのではないかという御質問をいただきました。私どもとしては、少し背伸びをした目標、ストレッチ目標を設定するといった観点から、一度整理したのですが、先程も同じような御意見をいただいていますので、併せて検討したいと思います。

(荒川教育政策課長)

- 学力につきましては、この辺りが繊細な問題であり、文部科学省も学力テストを行ってはいませんが、これが競争にならないようにとっております。目標は良い点数をとることではなく、一人一人の子どもを伸ばすことですので、過度な競争を煽らないようにということで、我々もその辺り気をつけながら進めております。一方で、キャリア教育の方は、子どもの能力

を示すわけではありませんから、全国トップ辺りを目指していこうということで、こうした事情の違いがあることだけお伝えさせていただきます。

(中村委員)

- 本文の第2章の社会情勢の変化は4項目で整理されていて、計画全体への反映という観点で考えると2、3、4項目は、ダイナミックに書かれています。もしかすると、北海道にとって、最大のテーマである「人口減少社会」というのが、施策への反映がまだ十分でないといった感想を持ちました。今後の人口減少は早い速度で落ちていくと思いますので、北海道が地方から崩壊していくのではないかと危機感を持っておりますので、どのように施策に落とし込むかと考えておりました。それから、各施策にICTに関するトピックを設けていただいております。本文31ページのページ構成の説明が分かりやすい表現ではありますが、シンプルな説明になっており、もったいないと思っておりました。

それから、指標だけを読み比べていくと、施策毎に並びや濃淡にバラツキを感じます。少なくとも、重要性の順番に並べて考え方を通すことを民間は行いますが、何か考え方が見えないと、なぜこの順番なのかと思える施策がいくつかありましたので、可能であれば、そこを確認してもらえればと思います。

最後に、教育の難しさというのはありますが、せつかく中期計画を作るのであれば、いろいろな現象や立場だとか、どうしても個別事象で様々なお話がでてくる。ただ、教育を何のために行っているのかと、受け止める側から見ると、子どもたちの未来を応援するためだと思います。それが具体的に何かと言ったら、商売的に言うとより大きな稼ぎを捕まえてくれる機会を持って欲しいと思います。私たちも悩んでいるのは、環境の変化に人材育成や教育が必ずしも変化に対応しきれていなく、日本の場合、世界から遅れていて、一人当たりの稼ぎがどんどん劣化している。そこに対して、教育の観点からも応援できる、もっと言うと責任を持つ部分も必要なのではないかと思います。一人当たりの稼ぎが減っている状況は、上手くいっていないこともあるので、社会情勢の変化をしっかりと整理して、それに見合って我々は変化させているのかを確認していかなければならないのではないかと思います。北海道は、全国平均よりも所得が低いですし、下がってきています。稼げる商売が減っているのは、経済界の責任もありますが、そのためには、ICTに強い人材やグローバル化に強い人材を育てていかないと、稼ぎに結びつくように進めていかないと、子どもたちの未来は救えないか思います。教育効果は見えないようでいて、結果的にはそうした大きな数字の上で、きちんと検証されるということが、やりがいでもあり、大変なものかと思えます。指標で言ってしまうと、どうしても1つ1つの個別の指標に捕らわれてしましますが、そうした虫の目の大事さと、大きな大局観として、北海道の子どもたちの教育力、稼ぎ力がきちんと上がっているのかという視点も、是非、併せて検証していただきたいと思えます。

(荒川教育政策課長)

- 非常に大きな視点での問題意識を御提示いただき、仰る通りだと思います。なかなか、具体的な修正など難しい面がありますが、そうした問題意識を忘れずに、引き続き取り組んでまいりますので、よろしく願いいたします。  
また、指標の並びについて、再検討させていただきたいと思えます。

(大野会長)

- 施策でSDGsがありますが、世界で誰一人取り残さないと謳っています。この北海道教育推進計画は、北海道の子どもを誰一人取り残さないという考えで作っていただいたものと思っております。立派なものが出来上がりつつあると思えます。指標については、今回もいろいろ

な意見がありましたが、コミュニティ・スクールの件で意見もありましたが、地域、学校現場、地元の教育委員会、北海道教育委員会、そうした所がキャッチボールをして、いろいろとやり取りをしながら作り上げていくものだと思います。「それは理想だ」という意見が学校から出るかもしれませんが、その目標値は勘弁して欲しいといった意見、また、何が必要だとか、どういった施策が必要だなどと、こうしたやりとりをしていくことが大事だと思います。今回は、そのキックオフのような形で、まずは素案を作り、示して、スタートして行く。そういうことだと考えています。そういう意味では、今回をスタートラインにして、この後、作業を進めながら、いろいろな変化を受けて、目標値を考えながら、対応していただければと思います。こちらの算式などいろいろ書かれている2点の指標に関する資料については、今後、この推進会議で参考資料として活用しつつ、必要に応じて改定して使っていくことを事務局でも検討されているようなので、そういった形で進めていただければと思っています。私からは以上です。

(荒川教育政策課長)

- 大野会長に今、仰っていただいたように、現場とキャッチボールしながら進めて行きたいと思います。計画を作って満足するというのではなくて、そのためにどのような取組を進めていくかが一番大事なことだと思っています。これからも委員の皆様には、計画の策定と、その後の点検評価においても、いろいろ御意見を伺ってまいりますので、引き続き、御支援いただければと思います。

(大野会長)

- それでは、予定していた本日の議事は全て終了しました。この後の進行は、事務局にお返しします。

(及川課長補佐)

- 大野会長、進行ありがとうございました。また、委員の皆様、御意見ありがとうございました。引き続き、指標について検討してまいります。次回の会議ですが、寄せられたパブコメ意見と指標を整理した内容について審議していただくこととなります。開催時期は、少し間を置いて11月中旬以降になる予定です。近くなりましたら日程調整させていただきますので、よろしく願います。

それでは、これで本日の会議を終了いたします。